

平成30年10月3日

福島大学子どものメンタルヘルス支援事業推進室 共催
「あいまいな喪失」事例検討会の開催について

「あいまいな喪失 (ambiguous loss)」とは、家族が行方不明の場合や、家族が認知症 となり以前のその人ではないように感じる場合、あるいは故郷の町があるにもかかわらず帰ることができない場合などをさします。

この事例検討会は、あいまいな喪失の理論と介入方法を提唱している Pauline Boss 博士から、実際の事例に対してコンサルテーションを受け、その支援のあり方を学ぶ研修会で、JDGS (Japan Disaster Grief Support Project) 主催、本学メンタルヘルス支援事業推進室等の共催により7年目の開催になります。詳細と申込方法につきましては、別紙チラシをご参照ください。

記

日 時：平成30年10月20日(土)
10:00～16:00(受付 9:30～)

場 所：福島大学総合教育研究センター1階 特別教室(福島市金谷川1番地)

対 象：「あいまいな喪失」の支援に携わる、あるいは、関心を抱く
専門職(心理士・教師・保健師・看護師・医師・社会福祉士など)
行政職員、大学院生など

定 員：70名

資料代：2000円

(お問い合わせ先)

人間発達文化学類教授 生島 浩

電 話：024-548-5172

メール：shojima@educ.fukushima-u.ac.jp

(JDGS事務局)

福島県立医科大学災害こころの医学講座准教授 瀬藤 乃理子

メール：jdgs.project@gmail.com

「あいまいな喪失」

事例検討会のご案内

「あいまいな喪失 (ambiguous loss)」とは、家族が行方不明の場合や、家族が認知症となり以前のその人ではないように感じる場合、あるいは故郷の町があるにもかかわらず帰ることができない場合などをさします。この事例検討会は、あいまいな喪失の理論と介入方法を提唱しているPauline Boss博士から、実際の事例に対してコンサルテーションを受け、その支援のあり方を学ぶ研修会で、今年で7年目になります。今回は、これまでの事例検討会でとりあげた2事例に対して、Boss博士の助言を受けたあとの経過も含め共有し、参加者全員であいまいな喪失の支援について具体的に考えていきます。

Pauline Boss 博士 (ミネソタ大学)

ミネソタ大学名誉教授。自身の体験から「あいまいな喪失 (ambiguous loss) 理論」を提唱。行方不明者の家族、認知症患者の家族など、あいまいな喪失に苦しむさまざまな家族の支援経験を持ち、9.11の米国同時多発テロの際にも成果をあげた。著書に『『さよなら』のない別れ 別れのない『さよなら』』学文社、「認知症の人を愛すること：曖昧な喪失と悲しみに立ち向かうために」誠信書房、「あいまいな喪失とトラウマからの回復：家族とコミュニティのレジリエンス」誠信書房など。

日 時：2018年10月20日(土)

10時~16時 (受付 9時30分開始)

対 象：あいまいな喪失の支援に関わっている、あるいは今後関わりたいと考えている
専門職・専門家(保健師、看護師、医師、臨床心理士、精神保健福祉士、社会福祉士、
行政職員等)

定 員：70名(申し込み多数の場合は、現在直接支援されている方を優先させていただきます)

内 容：「あいまいな喪失理論講義」、「原発事故で他県に避難し帰還困難な家族の事例検討」
「認知症家族の事例検討」、「グループ・ディスカッション」

資料代：2000円

場 所：福島大学総合教育研究センター1階 特別教室(福島県福島市金谷川1番地)

事例検討会の詳細および申し込みは、JDGS Project「あいまいな喪失」情報ウェブサイト
(<http://al.jdgs.jp/>)をご覧ください。

申し込みはHP内の専用フォームからお申込みください。

専用フォームにアクセス出来ない場合は、jdgs.project@gmail.comにてお申し込みください。



JDGS Project

お問い合わせ先 JDGSプロジェクト事務局・福島県立医科大学災害こころの医学講座 瀬藤乃理子 jdgs.project@gmail.com

主催：JDGS (Japan Disaster Grief Support) Project

共催：日本家族療法学会、福島大学子どものメンタルヘルス支援事業推進室、福島県立医科大学災害こころの医学講

後援：ふくしま心のケアセンター、ふくしま被害者支援センター、NPO法人子どもグリーフサポートステーション、
NPO法人仙台グリーフケア研究会

※本プログラムは、日本家族療法学会、福島大学子どものメンタルヘルス支援事業推進室、ふくしま被害者支援センターの助成によって運営されています。